

早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター
国際芸術・学術拠点構想研究会(A&S研究会)
シンポジウム「福島復興に必要な国際教育研究拠点とは何か？」
議事録

趣旨:

福島原発事故から10年が経過する中で、復興庁は今後の福島復興を加速するため、福島県浜通りに「国際教育研究拠点（廃炉、ロボット、再生エネルギーなどに関する新たな国立研究開発法人）」の設置を構想しています。

早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターは、復興庁・有識者会議「最終とりまとめ」（2020年6月8日）で提案されている廃炉技術やロボットなどの研究開発といった狭い科学技術研究だけでなく、福島原発事故の教訓を踏まえた学際的な研究教育部門や地域社会の災害復興や芸術文化などの博物館・ミュージアム部門との関係性を重視した新たな「知の拠点」を整備することが、福島における「復興と廃炉の両立」とCOVID-19パンデミックを踏まえた日本社会の未来にとって不可欠であると考え、国際芸術・学術拠点構想（A&S構想）を提案しています（国際芸術・学術拠点構想研究会（A&S研究会）「中間報告」2020年8月6日）。

本シンポジウム「福島復興に必要な国際教育研究拠点とは何か？」では、国立民族学博物館・日本学術振興会の小長谷有紀先生に、民博創設者の梅棹忠夫先生の生誕100年を記念し、「梅棹忠夫の構想力から福島復興と新たな国際教育研究拠点を考える：梅棹忠夫生誕100年記念」と題する講演をいただき、その後、パネル・ディスカッションを行い、福島復興に必要な国際教育研究拠点とは何かを考えます。

開催日時: 2020年12月22日（火）18:00 - 20:00

開催方法: オンライン開催（Zoom ウェビナー）

参加者数: 66名

総合司会: 秋光信佳（東京大学アイソトープ総合センター教授、A&S研究会副代表）

講演: 小長谷有紀（国立民族学博物館客員教授・日本学術振興会監事）

「梅棹忠夫の構想力から福島復興と新たな国際教育研究拠点を考える：梅棹忠夫生誕100年記念」

パネル・ディスカッション:

モデレーター: 松岡俊二（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授、A&S研究会代表）

パネリスト:

小長谷有紀（国立民族学博物館客員教授・日本学術振興会監事）

江口哲郎（復興庁参事官）

洪 恒夫（東京大学総合研究博物館特任教授）
阪本真由美（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授）
中嶋聖雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）
南郷市兵（福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校副校長）
吉田恵美子（NPO 法人・ザ・ピープル理事長、いわきおてんと SUN 企業組合代表理事）

1. 講演

小長谷有紀

「梅棹忠夫の構想力から福島復興と新たな国際教育研究拠点を考える：梅棹忠夫生誕 100 年記念」

- ・アーカイブス、社会的応答、旅という 3 つのポイントから、梅棹忠夫の思考方法の秘訣を探った。最後に、梅棹忠夫の思考方法から、福島における国際教育研究拠点の設置による価値創出を検討した。
- ・まず、梅棹忠夫のセルフアーカイブの作り方を説明した。梅棹忠夫は「わたしたち自身が、いまやっていることが、すなわち歴史である」とし、アーカイブを徹底することが未来を見る「コツ」であると考えていた。また、梅棹忠夫は社会的応答を重視し、社会からの反論などと切磋琢磨しながら研究するようにしていた。そして、梅棹忠夫のフィールド調査におけるフィールド・ノートなどの記録方法や思索法に着目し、梅棹忠夫の研究の旅を紹介した。
- ・梅棹忠夫は「理性」を合理的で目的に対応するものとし、一方、関心がある、知りたいという知的好奇心を「英知」とした。梅棹忠夫の構想した「人類の未来」においては、暗黒のかなたの光明を迎えるため、「理性」よりも「英知」を求めるべきであるとしている。
- ・大震災と原発事故という暗黒を経験した福島の光明、さらに人類全体の光明を作り出すためには、人々の英知が必要である。梅棹忠夫の文化と文明、文化と教育の違いに関する討論などを踏まえ、世界に向けた FUKUSHIMA として情報発信することの重要性を指摘し、日本文明の発信力が弱いという短所を克服し、福島が地域から情報を国際的に発信することによって、文明の舵を切る人々が巣立つところになることを期待するとした。

【質疑応答】

秋光：「文化行政」は国の品格の問題であると講演でお話しされたが、今の日本では経済的制約で文化行政の取り組みが重視されていない。梅棹先生の研究の中に解決策のヒントはあるか。

小長谷：直接的な解決策はないが、梅棹先生の時代は政治家が学問や学者に対してリスペクトし、よく学者と対話していた。それが今とは異なる点である。

参加者からの質問：日本は公文書保存がうまくできていないが、梅棹先生はこの点について何かコメントしていたのでしょうか。

小長谷：研究資料も含めた広い意味の公文書で理解して答えたい。これは世界で共通の問題であるが、公文書保存の際、パンフレット類は図書ではないという理由で、きっちりとした図書館であればあるほど、厳格に排除されがちである。パンフレット類などの資料の歴史的証拠の価値を残したければ、きっちりとした図書館システムであるほど排除するという構造を克服する必要がある。

参加者からの質問：政治と学術の関係が現在の日本学術会議のような状況になったのは、どのような要因があるのか。歴史の証拠で事実が明らかになる、あるいは残されること自身が不都合であるとすれば、改善が難しそうに思う。

小長谷:日本学術会議の問題は象徴的である。それは政治と学術だけの問題ではないと思う。反対しなければ服従させられるという構造となっているため、学術会議の問題はその一端に過ぎない。批判すべきなのは、多くの政治家は品格がなくなっていることである。なぜなくなったか、それについての研究が期待される。

2. パネル・ディスカッション

復興庁・江口哲郎:国際教育研究拠点の政府成案の概要(復興推進会議 2020/12/18)について

- ・国際教育研究拠点の検討の経緯として、2014年から福島・国際研究産業都市(福島イノベーション・コースト)構想の策定から始まり、福島ロボット・テストフィールド等の関連する拠点整備を含めた主要プロジェクトの具体化や産業集積に向けた取組が順次推進されてきた。2020年6月に有識者会議で最終取りまとめを行い、9月に与党第9次提言では、国際教育研究拠点の新設が最も重要な政策課題とされた。
- ・国際教育研究拠点は、福島イノベーション・コースト構想を踏まえ、創造的復興の中核拠点として、原子力災害によって甚大な被害を受けた福島浜通り地域において、国内外の英知を結集、環境の回復、新産業の創出等の創造的復興に不可欠な研究及び人材育成を行い、発災国の国際的責務としてその経験・成果等を世界に発信・共有するとともに、そこから得られる知を基に、日本の産業競争力の強化や、日本・世界に共通する課題解決に資するイノベーションの創出を目指すものとされた。
- ・国際教育研究拠点は、研究開発機能と人材育成機能を有するものとされている。主な研究分野は、①ロボット、②農水水産業分野、③エネルギー分野、④放射線科学分野、⑤原子力災害に関するデータや地検の集積・発信を想定している。①、②、③は、新産業創出に関するものであり、④、⑤は原発事故に由来する環境回復や国際的貢献に係るものである。人材育成については、大学院生だけでなく、小中高生や地元企業の人材育成も推進することとしている。
- ・拠点の組織形態は、国が責任を持った国立研究開発法人を軸に検討していくこととなっている。また、国際教育研究拠点に係る街づくり、デジタル重視の研究推進、若手や女性研究者の活躍など、研究環境の整備や地域との連携もこれから進めていくこととなる。2021年度に国際教育研究拠点の基本構想を策定する予定である。

松岡:国際教育研究拠点の成案においては、原子力災害による甚大な被害や国内外の英知、発災国の国際的責務などの重要な表現が多くある。この2020年12月の政府成案は、2020年6月の有識者会議の「最終取りまとめ」と比べ、だいぶ進化・発展したように感じる。具体的にどこが進展したかを説明いただきたい。

江口:有識者会議のメンバーは様々な分野からきており、多様な意見の調整についてかなり工夫をした。成案では、「発災国の国際的責務」を正面に出して良かったと思う。教育研究開発拠点として研究するのは当然だが、それだけではなく、発災国の国際的責務も念頭におきつつ、事故や復興の経験や成果を世界と共有しようとする姿勢が特徴である。

松岡:梅棹先生は大阪万博の仕掛け人であったわけだが、1970年の万博を契機として、世界中の民族資料が収集され、万博終了後の1974年に民博の設立が決まった。1977年、万博会場跡地の公園に国立民族学博物館が開設され、梅棹先生が初代館長に就任した。高度経済成長の1960年代から1970年代前半の時期、梅棹忠夫という知の巨人の肩にのって民博ができた。日本社会の状況が大きく変化した21世紀の中で、福島の地で新しい知的拠点をどのように創っていくのかが問われている。時代背景は大きく異なるが、梅棹先生の民博創設の経験は参考に

すべき部分が多くあると思う。多様な角度から議論していただきたい。

吉田:梅棹先生のアーカイブ思想が興味深い。特に、歴史が自分自身で作るものだという考え方に共感した。今、原発事故から10年経過し、様々な記録を残しておかなければ、次世代が何かを判断する際に、手元に十分な根拠がなくなるかもしれないことを危惧している。今回の国際教育研究拠点の政府成案では、社会科学的な部分も取り入れられており、評価できる。しかし、実際、新しい技術を生み出すプロセスと、今まで持ってきたものを散逸させないための活動のタイムスケジュールは相当違う。これらの項目を同じ研究拠点において研究する場合、それぞれ成果に上手くたどり着けるかどうかを懸念する。どのように記録や資料を散逸させないか、梅棹先生の研究に何かヒントはあるのだろうか。

南郷:講演にあった「理性」よりも「英知」という点は大変興味深い。政府成案の5つ目の柱に「原子力災害に関するデータや地検の集積・発信」が置かれ、これから世界中の英知を結集しようとしている。英知を結集する際に、自由な研究を通して福島だからこそ発信できる知見が生まれることを期待したい。梅棹先生も科学が合目的な部分だけで進んでいってはいけないと主張している。しかし一方、国際教育研究拠点は国立研究開発法人として、研究や社会貢献の成果達成が厳しく問われる。その折り合いはどのように考えたら良いのだろうか。

中嶋:国際芸術・学術拠点構想研究会（A&S研究会）は、自然科学分野の学者だけでなく、社会科学や芸術などの人文科学の学者も含め、多様なアプローチで福島の記録や記憶を残すことを主要な論点としている。政府成案の5つ目の柱の「原子力災害に関するデータや地検の集積・発信」における社会科学や人文科学の位置付けについて、何か議論が進んでいるかどうかを伺いたい。また、梅棹先生が行われた民族学の記録整理や民博設立は、いろいろなものを融合して繋げることが偉大な点だと思う。福島の国際教育研究拠点づくりにおいても、多様な意見がある中で、多くの意見を調整しながら、どのように前に進めていくのかが重要である。梅棹先生が大きなプロジェクトのアドミニストレーターを担当された経験から、学べるものがあるように思う。

阪本:小長谷先生のような、梅棹先生を知って語れる方がいることが大変素晴らしい。先日、福島浜通り地域の伝承館、廃炉資料館や中間貯蔵施設を見学してきた。多様な語り方が採用されていることは印象深かったが、人がいないことを残念に思った。イノベーションや科学技術を追求するのは良いが、人がいないと復興には繋がらない。そのため、政府成案の5つ目の柱において、人を重視する点が良かった。そして、地域が過疎化する中でも、ふたば未来学園の高校生が積極的に教訓を残そうとしており、大変心強かった。ふたば未来学園高校生そのものが、双葉郡の複数の学校を合併したという歴史があり、学校自体がその歴史を語る場となっていて、このように多様なものを残していけたら良いと思う。また、福島は風評被害にも関係があるせいか、他の場所より人と人との関わりのあり方をより多く考えているように感じる。特に、新型コロナで各国が閉鎖的になりつつある現在、人と人とのつながりや世界とのつながり方など、国際教育研究拠点を通して議論できると良い。

洪:人と人との関わりの中でアーカイブも進化していくため、福島で国際教育研究拠点を作る際、アーカイブをどう活用するのかを考える必要がある。また、小長谷先生の講演で議論された「教育」と「文化」の違いについて、教育はチャージ、文化はディスチャージという論点が大変興味深く感じた。そのような考えからもインプットとアウトプットの両方が活発なプラットフォームが必要である。小長谷先生が講演の最後で語られたように、福島を将来文明の舵を切る人々が巣立つところとするため、プラットフォームの構築が求められる。私は、今、東大の総合研究博物館でミュージアム研究をしていて、ミュージアムはそのプラットフォームの一

つになると思われる。ミュージアムの構造に関しては、一極集中の大きなものでなく、分散型のミュージアムも考えられる。東大で試行するモバイルミュージアムという発想も参考になる。また、博物館学の流れは単純な展示から参加志向になっている。今はインターフェイスを重視する第3世代にあり、博物館を多様な人々の交流や連携のプラットフォームとして捉えれば、博物館の未来像が見えてくる。さらにエコミュージアムという発想もあり、「ある一定の文化圏を構成する地域の人びとの生活と、その自然、文化および社会環境の発展過程を史的に研究し、それらの遺産を現地において保存、育成、展示することによって、当該地域社会の発展に寄与することを目的とする野外博物館」と定義されている。つまり、一極集中型でなく、点を線にして、線を面にするような広域的な分散ネットワークというアイディアである。博物館は展示機能だけでなく、対話する場所など双方向の情報発信の機能も重要である。同時に、研究機関と一般社会との橋渡しの役割も大事である。博物館が文明の舵を切る装置になるために、どういう要素が必要なのかを丁寧に考えたい。

松岡:政府成案における研究分野の5つ目の柱である「原子力災害に関するデータや知見の集積・発信」に皆さんから関心が多く寄せられた。この分野は、廃炉に関するデータや知見の集積・発信と復興に関するデータや知見の集積・発信という2つの部分がある。つまり、廃炉と復興のそれぞれに係る科学的・技術的・社会的・人文的な知識やデータ、英知を集積・発信することが大きな特徴となっている。まさにアーカイブや博物館の役割である。この点を国際教育研究拠点の中心に置き、他のロボット分野・農林水産業分野・エネルギー分野、放射線科学分野がそれに関わってくるような構造で捉えれば、国際教育研究拠点の拠点性がより明確になるのではないか。アーカイブの考え方についても、多様な分野の英知が個性を生かしながらまとまっていけば、科学と芸術との新たな関係性もそこから見えてくるように考える。

小長谷:まず、国際教育研究拠点という名称は大変曖昧であり、何の教育研究か分からない。ところが、逆に、何でも教育研究できるとも考えられる。復興に必要な知識を全部引き受け、悲惨な経験があった地域を復興させようとする姿勢を形にできたら良い。国立研究開発法人が厳しい制度だという話があったが、国立研究開発法人の科学技術振興機構（JST）に日本科学未来館が付いているように、そこにプラスアルファの価値をつければ良いと思う。また、復興知に関して、実は震災直後に文部科学省から福島において人文社会系分野で研究費を使うべきものは何かと聞かれたが、私は「語りを集めること」だと答えた。残念ながら、文科省には全然理解してもらえなかった。私が思っている集めるべき語りとは、蘇らせることが難しくなっている、地域の昔の暮らしやお祭りのような話である。直接に復興にはつながらないが、結局、それが復興の知恵になる。梅棹先生のアドミニストレーターの経験から学ぶものについて、1つは、最終的には人の話を聞かないこと。つまり、皆んなに意見を言ってもらうが、最終決断するのは自分ですること。もう1つは、民博を立ち上げる際に、第5展示棟から始めたことである。第1展示棟から始めると途中で予算がなくなって打ち切りとなる可能性があるもので、第5展示棟から開始すると、次に第4展示棟、次に第3展示棟となり、最終的に全ての展示棟を作ることができ、明確な全体目標を示すことができる。福島復興に本当に必要なのは、福島の蘇えりであり、そこをふるさととする人々が誇れるようなことをしないと意味がない。ロボットは良いが、合目的なのは短い寿命しかないもので、そこから外れていることが最終的に大きな目的になる。

江口:廃炉や復興に関する記録やデータを保存できないことが時に起きるため、拠点整備が完成したかどうかと関係なく、データ保存に早く着手したい。新拠点の研究分野の5つ目の柱における社会科学の位置付けについては、リスクコミュニケーションのような具体的な内容が書かれているが、今の時点では、社会科学分野の総合的な話はされていない。これから博物館機能も含めて社会科学とどう絡むかを考えていきたい。可能性としては、合目的な制度の上で

も、運営面で作っていくことができると考えている。小長谷先生の新拠点の名称への疑問については、最終的には名称は福島〇〇研究機構といったようになるものと考えている。新拠点の長期的な役割をどのように果たすか、内容や運営体制はこれから具体化していく。その中で、新拠点の博物館機能は設計面と運用面の両方から考えていきたい。

松岡:小長谷先生の編集した本に「希望」という言葉が書かれている。このような新しいものを作ることが、日本にとって、世界にとって希望になることができれば、日本だけでなく世界から多様な人々が集まってくるだろう。引き続き議論を続けていきたい。

以上